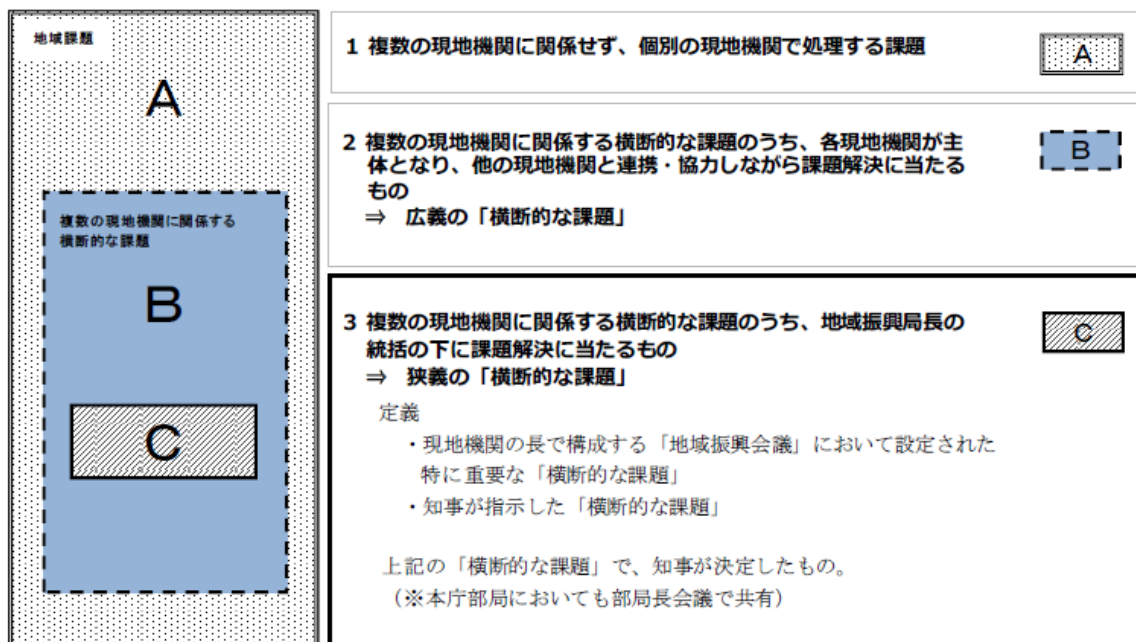


1 「横断的な課題」について

令和4年度における北信地域の「横断的な課題」及び施策の柱は以下のとおりであり、地域振興推進費（令和4年度活用予定額：7,542千円）等を活用しながら、局長がリーダーシップを発揮して、課題解決に向けて取り組んでいく。

「横断的な課題」	施策の柱
若者定着のための雪に強い故郷（ふるさと）暮らしの推進	1 子育ての支援と子ども・若者の郷土愛の醸成
	2 若者定着のための就労の場の拡大や移住・交流等の推進
	3 雪に負けない、雪を楽しむ暮らしづくり
	4 雪国の生活を支える公共交通・医療等の生活基盤の整備
「信越自然郷」等通年型の広域観光の推進	1 ウィズコロナ・アフターコロナ時代も見据えた圏域・県域を越えた稼げる通年型の観光地域づくり
	2 観光振興のための必要な人材の確保と環境整備
北信州の豊かな自然を活かしたゼロカーボンの推進	1 市町村、地域住民・事業者等との連携による再生可能エネルギーの利用推進
	2 気候変動、環境問題、ゼロカーボン等の学びの推進

地域課題への対応イメージ



## 2 市町村行財政運営の支援

### (1) 概況

北信地域振興局管内の6市町村（中野市、飯山市、山ノ内町、木島平村、野沢温泉村、栄村）は、地方公共団体を取り巻く社会・経済情勢が厳しさを増す中、積極的に行財政改革を推進して、地域の実情に応じた行財政運営を行っている。

### (2) 市町村職員の状況

#### 《現況等》

給与制度の総合的見直し（H26）を受けて、地方公務員についても国の見直しを踏まえて適切に見直すことと、国が従前から講じている高齢層職員の昇給抑制措置等について、必要な措置を講じるよう助言がされた（平成26年10月7日付け総務副大臣通知）。

これにより、管内市町村は給料表水準の平均2%引下げ、高齢層職員の昇給抑制措置などを実施している。

また、各市町村の職員数（令和3年）については、前年（令和2年）と比べるとやや減少傾向にあり、県内全市町村はほぼ横ばいの状況である。

#### 《地域振興局の取組》

定員管理や給与の適正化等、行政改革の取組について実施状況の把握に努めるとともに、職員給与や定員管理に関する住民への情報開示の徹底について助言を行う。

#### 市町村ラスパイレース指数の状況

	中野市	飯山市	山ノ内町	木島平村	野沢温泉村	栄村	県内市町村平均
R3.4.1	97.1	96.4	95.3	93.3	91.8	93.3	97.6
R2.4.1	97.0	96.5	95.4	94.5	90.3	95.5	97.5
増減	0.1	△0.1	△0.1	△1.2	1.5	△2.2	0.1

※ ラスパイレース指数：地方公共団体の職員の給料額と国家公務員の俸給額とを、学歴別、経験年数別に對比させて比較し算出したもので、国を100としたときの給料水準を数値化。

#### 市町村職員数の推移

	中野市	飯山市	山ノ内町	木島平村	野沢温泉村	栄村	県内市町村
R3.4.1	425人	224人	170人	78人	64人	65人	21,922人
R2.4.1	428人	226人	168人	76人	66人	68人	21,930人
増減	△3人	△2人	2人	2人	△2人	△3人	△8人

(3) 市町村財政の状況

《現況等》

令和2年度決算における市町村の財政力を示す財政力指数は、中野市、山ノ内町を除く4団体が県内市町村平均(0.40)を下回っている。中でも0.2未満が1団体(栄村0.16)あり、地方交付税への依存度が極めて高い財政構造となっている。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率では、90%を超える団体が2団体(中野市、飯山市)あるなど、全般的に財政構造の硬直化が進んでいる。

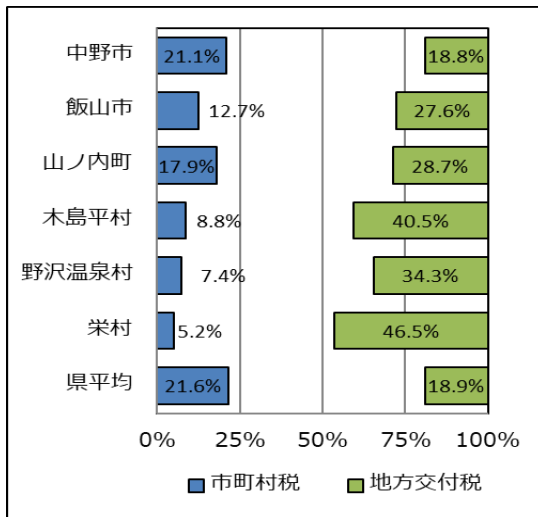
公債費による財政負担の程度を示す実質公債費比率については、早期健全化基準(25%)以上の団体はなく、全6団体に不良化傾向にあるものの、税収の減少が見込まれるなど、今後も状況を注視していく必要がある。

財政規模に対する将来負担すべき実質的な負担の割合を示す将来負担比率については、早期健全化基準(350%)以上の団体はない。

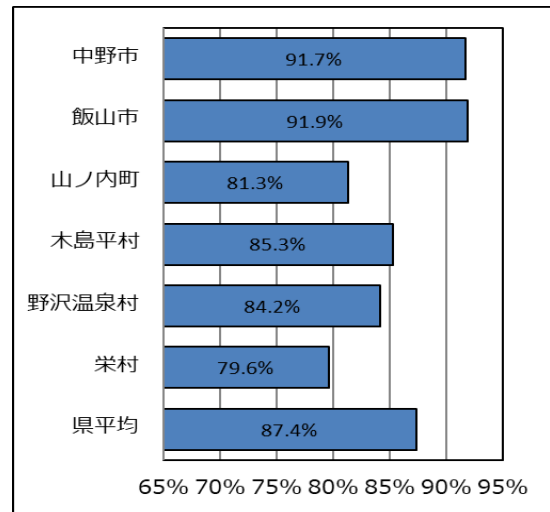
《地域振興局の取組》

地方財政状況調査や財政状況のヒアリングを通じて、各市町村の財政状況や財政運営の方針を把握し的確な助言を行う。特に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の基準を踏まえ、実質公債費比率の高い市町村に対しては、地方債の繰上償還などの公債費負担の軽減に向けた取組を促進する。

歳入に占める市町村税と地方交付税(令和2年度決算)



経常収支比率の状況(令和2年度決算)



財政健全化判断の指標(令和2年度決算)

	中野市	飯山市	山ノ内町	木島平村	野沢温泉村	栄村	県内市町村平均
実質公債費比率	7.1 (6.4)	12.0 (12.2)	8.2 (8.4)	14.4 (13.3)	11.4 (11.7)	6.9 (6.5)	6.1 (6.1)
将来負担比率	— (—)	— (17.2)	64.0 (80.5)	25.6 (14.7)	34.0 (1.8)	— (—)	— (—)

( ) は令和元年度決算に基づく数値

### 3 市町村の合併、広域行政

#### 《現況等》

平成 16 年 6 月に中野市と豊田村が法定合併協議会を設置し、合併に向けた協議を重ねた結果、平成 17 年 4 月 1 日、合体により新しい中野市が誕生した。これ以降、管内では合併に向けた具体的な動きはみられない。

なお、平成 24 年 6 月、北信圏域の生活に必要な機能の確保及び圏域の一体的な発展と定住人口の促進を図るため、中野市及び飯山市が定住自立圏構想推進要綱に基づく中心市宣言を行い、同年 12 月に「北信地域定住自立圏共生ビジョン」が策定された。

その後、5 年間毎に計画が見直され、現在は令和 4 年度から令和 8 年度を計画期間とする「第三次共生ビジョン（令和 4 年 2 月策定）」に基づき、管内市町村が連携して事業を実施している。

#### 《地域振興局の取組》

市町村合併は行財政基盤を強化するための有効な手段であり、合併を選択した市町村に対しては、合併特例交付金を交付するなどにより支援している。

また、令和元年 10 月には、県と市長会、町村会の共同で「自治体の広域連携に関する懇談会」を設置し、広域連携の在り方について議論を進めている。

#### 北信管内の広域連合・一部事務組合（令和 4 年度）

広域連合・一部事務組合	構成団体	共同処理する事務
北信広域連合	管内の市町村・一部事務組合	介護施設運営、公平委員会等
北信保健衛生施設組合	中野市、山ノ内町、 信濃町、飯綱町、小布施町	ごみ処理、火葬場等
岳南広域消防組合	中野市、山ノ内町	消防事務
岳北広域行政組合	飯山市、木島平村、野沢温泉村、 栄村	消防事務、ごみ処理、 火葬場等

### 4 地域振興

#### 《現況等》

市町村や公共的団体が住民とともに、自らの知恵と工夫により自主的、主体的に取り組む地域の元気を生み出すモデル的で発展性のある事業に対して「地域発 元気づくり支援金」を交付している。（令和 4 年度予算額：55,323 千円）

また、当局管内では 6 市町村（中野市は一部過疎）が過疎市町村に指定されており、過疎債等を活用しながら過疎地域の自立促進に取り組んでいる。

## 【令和4年度「地域発 元気づくり支援金」選定状況】

(単位：千円)

事業区分		選定状況		
		件数	支援額	事業例
1	地域協働の推進	4	14,199	手づくり農村支援事業、協働のむらづくり事業
2	保健、医療、福祉の充実	0	0	
3	教育、文化の振興	6	8,570	子どもの環境・郷土学習に関わる事業
4	安全・安心な地域づくり	0	0	
5	環境保全・景観形成	2	1,997	古民家・土蔵・古材利用（資源活用型住宅）「しあわせ不動産」事業
6	産業振興、雇用拡大（小計）	12	22,259	
(1)	特色ある観光地づくり	6	12,188	志賀高原ヒルクライム事業、広域サイクリング観光推進事業
(2)	農業の振興と農山村づくり	3	3,510	北志賀そば商品の普及・振興、おいしい木島平食材をもっと「知りたい・PRしたい」
(3)	森林づくりと林業の振興	0	0	
(4)	商業の振興	1	1,278	若者も手軽に♪ゆ〜ゆ〜カードポイントをスマホアプリで貯めよう！
(5)	その他	2	5,283	若者と協働してつくる安全安心な超特別栽培米プロジェクト
7	市町村合併に伴う地域の連携の推進に関する事業	0	0	
8	その他地域の元気を生み出す地域づくり	2	1,985	うまいもんと地酒 信州 SOUL2022 復活、そして伝説へ・・・～
合計		26	49,010	

## 《地域振興局の取組》

「地域発 元気づくり支援金」については、令和3年度選定事業等のフォローアップ及び令和4年度選定事業の執行に係る適切な助言により、事業効果の一層の向上を図る。

また、過疎地域等の自立に向けては、引き続き、過疎債・辺地債の活用や、コミュニティ助成等の各種助成事業の活用について助言するなど市町村の取組を支援する。



令和2年度に「元気づくり支援金」を活用して実施した事業のうち、優良事例として選定した3事業の表彰式と事例発表の様子（開催日 R3. 12. 16）

## 5 雪対策

### 《現況等》

少子高齢社会の進展や過疎化の進行などにより、高齢者のみの世帯が増加し、除雪の担い手が減少・高齢化している。そのため、高齢者世帯における屋根の雪下ろしや日常生活に必要な玄関除雪等が大きな負担となっており、道路除雪を含め、除雪の担い手確保が必要となっている。

### 《地域振興局の取組》

高齢者世帯等、自己の資力及び労力では屋根の除雪ができない世帯に対し、特別豪雪地帯の市町村が住宅除雪支援員を派遣するのに要した費用を補助し、雪による家屋の倒壊を防ぐとともに、豪雪地帯での冬期の生活を支援している。

住宅除雪支援員の派遣状況（令和3年度 県単独事業）

（単位：件）

補助事業者	派遣状況			
	屋根の雪下ろし等 (派遣延世帯数)		玄関先除雪 (派遣延世帯数)	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
飯山市	498	429	2,853	395
山ノ内町	400	115	11	4
木島平村	16	12	15	18
野沢温泉村	146	131	257	113
栄村	522	1,679	1,342	1,653
合計	1,582	2,366	4,478	2,183

（注）中野市は、特別豪雪地帯指定基準外のため対象とならない。

## 6 地方創生

### 《現況等》

平成26年11月、「まち・ひと・しごと創生法」が公布、施行され、国・都道府県・市町村は、人口の現状と将来見通しを踏まえた「人口ビジョン」と、まち・ひと・しごと創生に関する目標や施策に関する基本的方向性を定めた「総合戦略」（第1期：平成27年度～令和元年度）を策定し、各地域の実情に即した取組を行ってきた。

各地方公共団体では、第1期の成果と課題の検証を踏まえた上で、第2期総合戦略を策定し、地方創生の更なる充実・強化に取り組んでいる。

### 《地域振興局の取組》

各市町村の第2期総合戦略の推進にあたり、地方創生に係る取組等を支援するとともに、各市町村が開催する総合戦略会議等に参加し、評価・検証に関するアドバイスを行っている。



## 7 明るい選挙の推進

## 《現況等》

公職選挙法等の改正により、平成 28 年の参議院議員通常選挙から選挙権年齢が満 18 歳以上に引き下げられ、10 代の若い有権者が投票に参加することになったため、国政・県政選挙の投票率は一時的に上昇したものの長期的に見ると低落傾向にあり、特に都市部での低下が顕著になっている。

近年の国政・県政選挙の投票率

(単位：%)

	中野市	飯山市	山ノ内町	木島平村	野沢温泉村	栄村	県内平均
H25参院選	49.66	58.51	54.82	64.14	65.13	75.90	57.72
H26知事選	40.09	52.89	46.62	58.20	59.69	76.17	43.56
H26衆院選	50.74	47.42	51.73	58.69	52.42	69.53	55.48
H27県議選	43.91	無投票	46.07	51.61	48.66	無投票	48.92
H28参院選	59.34	65.99	61.14	70.05	69.94	78.14	62.86
H29衆院選	57.68	62.79	58.93	68.89	66.27	78.06	60.40
H30知事選	37.57	49.05	45.54	55.90	57.70	75.15	43.28
H31県議選	無投票	無投票	無投票	無投票	無投票	無投票	47.57
R1参院選	49.14	57.98	52.77	61.05	65.12	76.26	54.29
R3参院補選	37.87	48.93	45.69	56.82	53.38	82.54	44.40
R3衆院選	55.86	62.08	60.12	68.65	68.35	78.19	59.77

## 《地域振興局の取組》

国政・県政選挙時に適正な管理執行を行うとともに、市町村選挙管理委員会と連携しながら積極的な啓発活動を行う。

また、学校での模擬投票など有権者の選挙に対する意識の高揚を図るとともに、様々な機会を利用して投票参加の呼びかけを行い、棄権防止に努める。

